

担い手確保推進など要望

3 道内道路舗装
団体 開発局と意見交換



北海道舗装事業協会（中田隆博会長）と北海道建設

設業協会（道建協）北海道支部（中山晶敬支部長）、北海道アスファルト合材協会（玉川裕一会長）は16日、札幌市中央区のホテルガーデンパレス札幌で北海道開発局との意見交換会を開いた。写真。舗装事業に関する課題などについて意見を交わし、協会は高規格道路の整備促進や防災・減災、国土強靱化対策の推進、働き方改革や担い手確保の推進などを要望した。

意見交換会には舗装3団

体から舗装事業協会の中田会長、アスファルト合材協会の玉川会長、道建協北海道支部の中山支部長ら各団体の役員21人が参加。開発局からは竹内正信事業振興部長、小林幹男建設部長ら15人が出席した。

冒頭、竹内部長は「生産活動や医療、物流、生活基盤などさまざまな地域活動の土台となっているインフラの維持管理がおろそかになればそのつげは国民に跳ね返ってくる」と道路をはじめとしたインフラの重要性を強調し「必要なインフラ整備をして適切に管理することを継続するために、皆さんの力を借りながらi-Constructionや建設DX、働き方改革をしっかりと進めていく」と述べた。

中田会長は、合材出荷量が低迷する中、合材プラントの半数以上が30年以上稼働し老朽化が進んでいるとし「このままでは合材が出荷できない地域も増え、緊急対応もできなくなるのが危惧される」と主張。さらにPR動画の作成など担い手確保に向けた取り組み

を紹介し「プラントの維持・更新や担い手確保を進めるためにも事業量と予算をしっかりと確保してほしい」と要望した。

続く意見交換で協会側は高規格道路の整備促進や防災・減災、国土強靱化対策の推進、働き方改革と担い手確保、舗装工事の発注と設計積算について要望。働き方改革では適正な工期設定や書類の簡素化、夜間施

工の抑制、ICT舗装の推進など、担い手確保では若手育成型総合評価方式と一括審査方式の拡大などを求めた。

舗装工事の発注・積算については、資材価格高騰に対応した適時適切な設計単価の改定や、見積もり活用方式の採用による必要な経費の計上、一般管理費や調査基準価格の引き上げなどを要望した。

